



JCIウェビナー

科学を知る: IPCC第6次評価報告書 統合報告書のポイントと
削減目標・移行計画策定の最新動向

脱炭素移行戦略手法のポイント解説と 最新動向

Codo Advisory株式会社
代表取締役社長・CEO 鈴木香織

2023年7月13日

Codo Advisoryのご紹介

持続可能社会に向けた日本企業の

Codo
革新的行動を促し、

Codo
その鼓動を世界に響かせる

名称 Codo Advisory 株式会社（コウドウ アドバイザリー）

本店所在地 福岡県福岡市中央区天神二丁目 12 番 1 号

出資者

AMITA

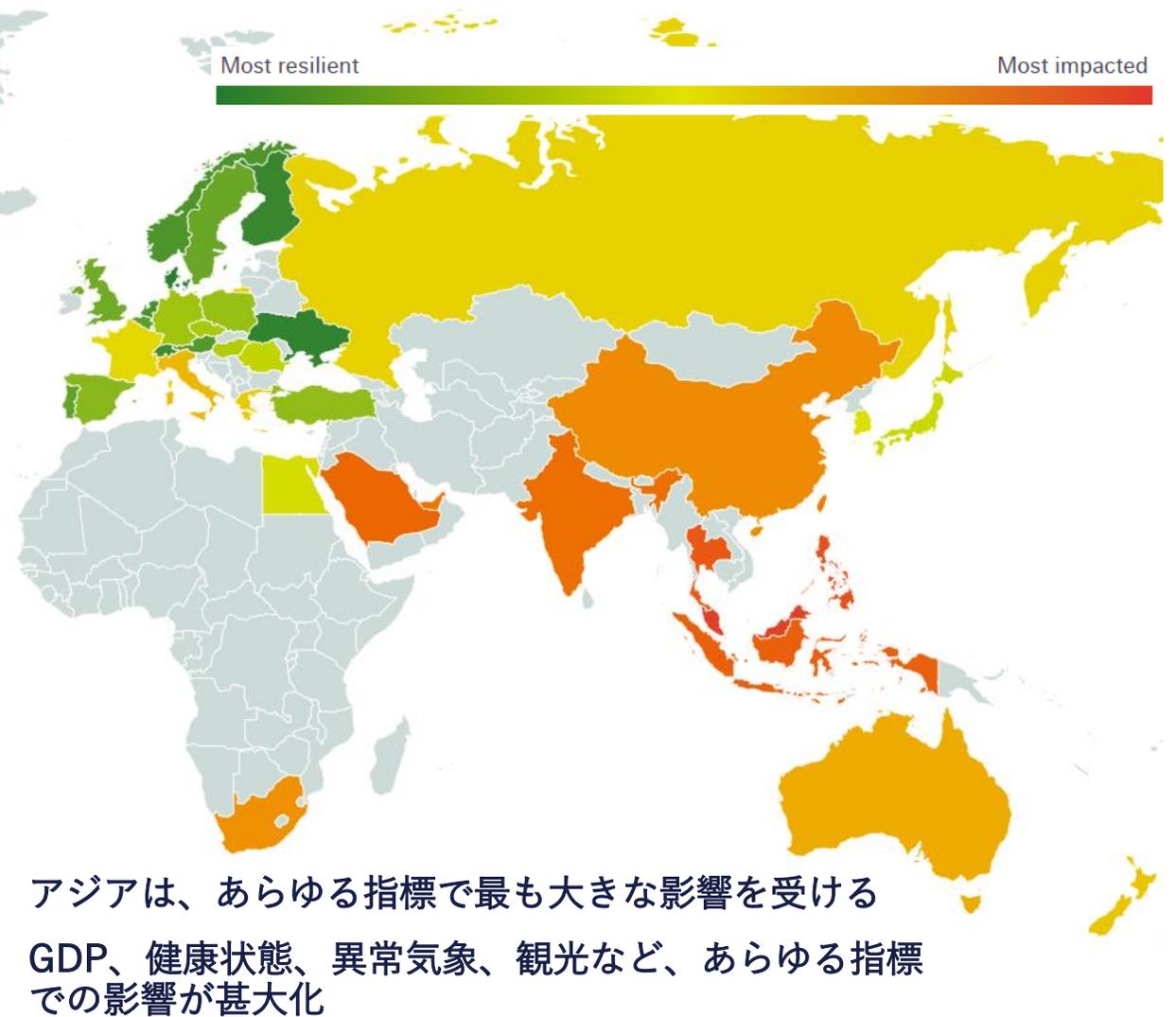


気候変動対策深化の重要性



行動しなければ、2050年までに
世界のGDPの18%を失う

GDPの大幅な損失



脱炭素経営は今！

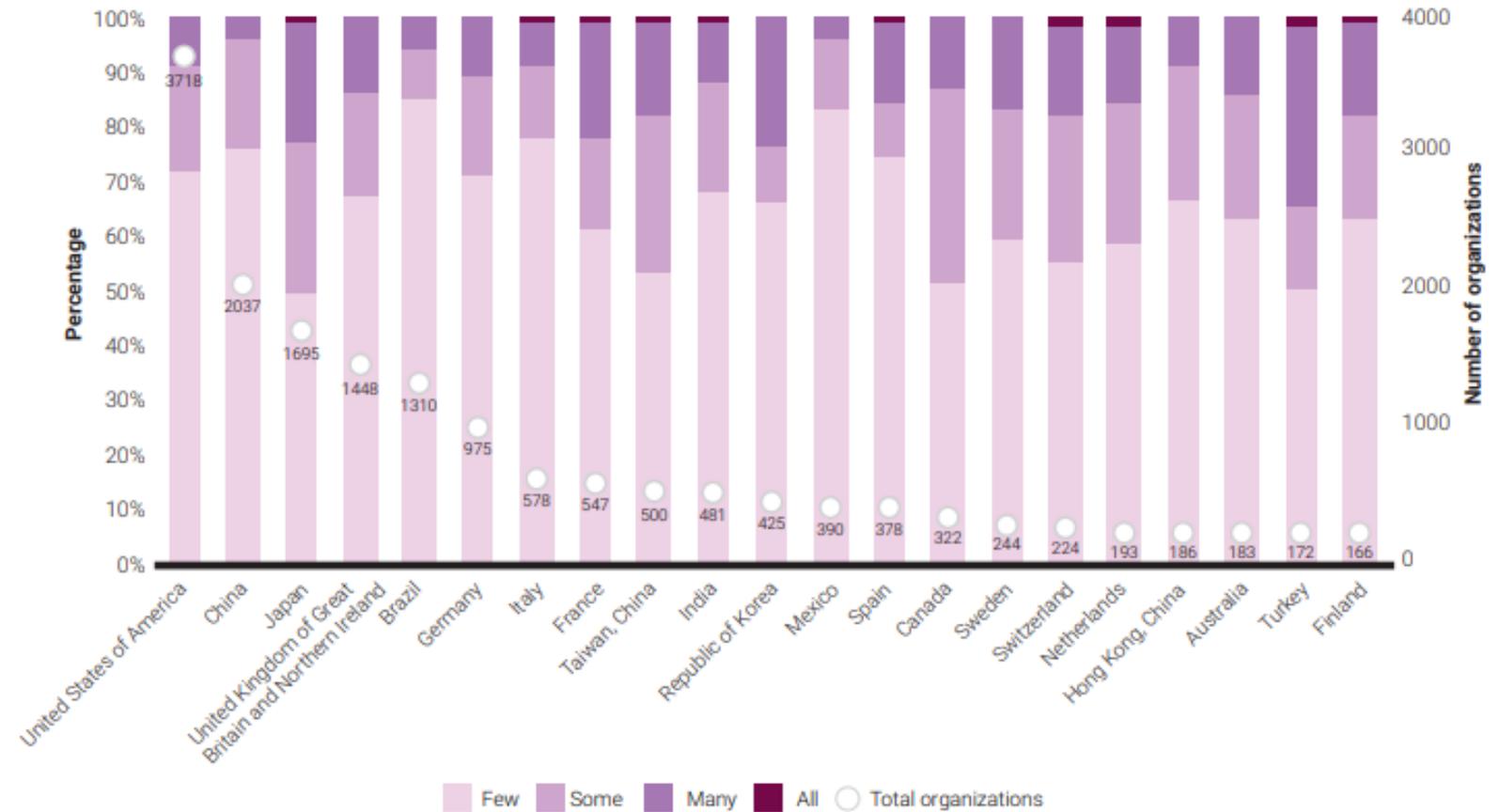
脱炭素移行戦略：

日本企業の対応状況は世界をリード



日本は信頼できる気候変動対策の主要指標をすべて開示している企業が最も多い

- 全体では、日本企業の50%が1/3以上の指標を報告
- 高い評価を得ているのは、日本企業の報告・開示傾向が過少開示のリスクを軽減しているためと考えられる



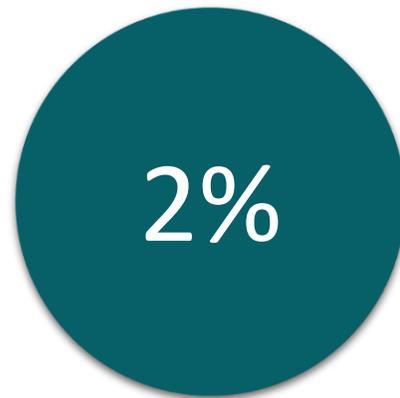
移行戦略策定、改善の時期は今！

No plan is perfect!



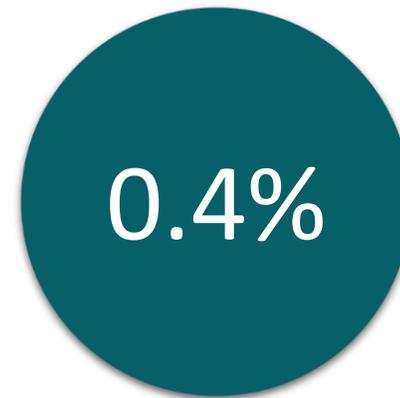
1.5°Cに整合した気候変動計画を策定したとする企業の割合

* 2022年にCDPに開示した18,600以上の企業のうち



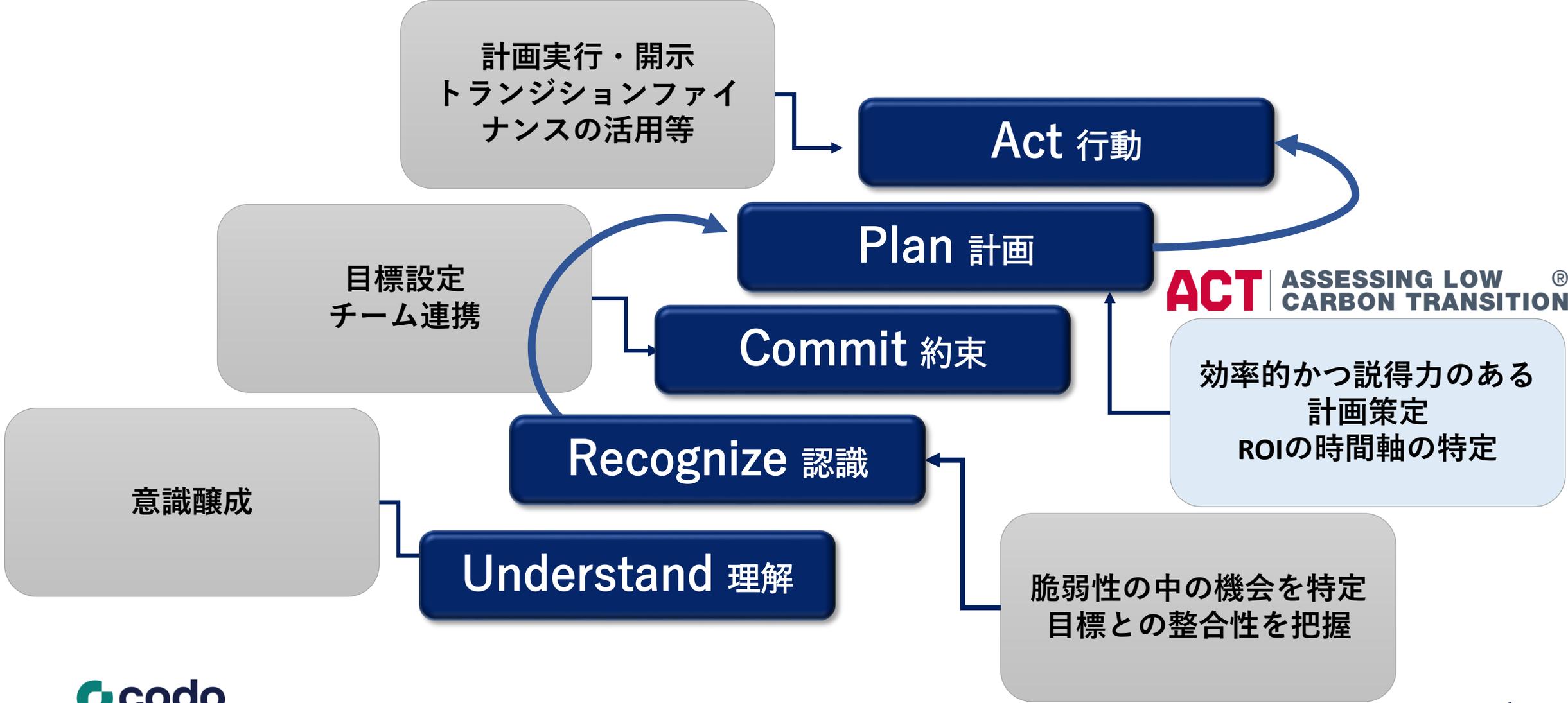
移行計画があると報告した企業のうち、信頼のおける移行計画がある企業の割合

* 信頼のおける気候変動計画は、CDPの移行計画の21の指標すべてに対して十分に報告していると分類される



信頼のおける移行計画を持つ開示企業の割合（全体）

企業のGX化に向けたステップと要素



開示、目標設定から移行戦略へ

ACTは脱炭素取り組みにおける
現状と目標のギャップを埋める、
移行戦略策定と評価を担う

現在の状況

TCFD | TASK FORCE ON
CLIMATE-RELATED
FINANCIAL
DISCLOSURE

影響の特定

CDP
DISCLOSURE INSIGHT ACTION

事業影響の開示

codo

実現のための具体戦略

ACT | ASSESSING LOW
CARBON TRANSITION[®]

戦略策定

戦略評価

将来の目標

SBT SCIENCE
BASED
TARGETS

目標設定

脱炭素移行戦略を実現する2つのフレームワーク



ACT | ASSESSING LOW CARBON TRANSITION®

移行戦略策定

(Step by Step)

- ▶ 包括的な移行戦略の策定、行動計画の設計、改善
- ▶ 移行戦略を強力に推進するためのガバナンスの構築
- ▶ ステークホルダー間のコミュニケーションの向上

ACT | ASSESSING LOW CARBON TRANSITION®

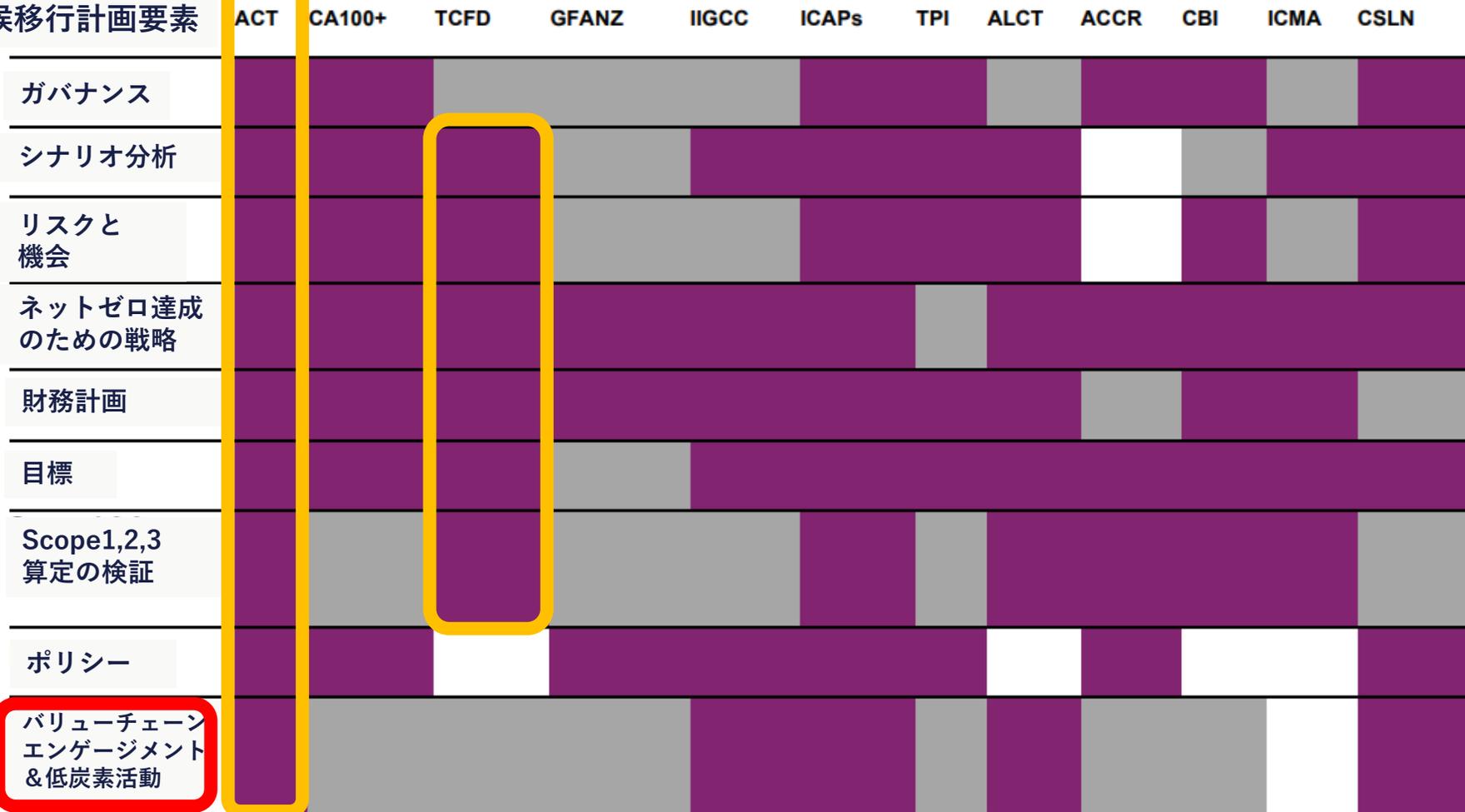
移行戦略アセスメント (評価)

- ▶ 排出量の傾向、脱炭素投資、取引先や顧客との連携、気候変動対応についての評価
- ▶ 1.5°C目標と移行戦略の整合度合いの確認、目標達成におけるベストプラクティスに近づくための知見の獲得

「移行計画」評価におけるACTの網羅性

- ▶ 数ある投資家向けの移行計画の評価にかかるイニシアティブの中で、ACTは最も網羅性が高い（CDPが定義する気候移行計画も網羅）

CDPが定義する気候移行計画要素



【凡例】

- 満たしている
- 一部満たしている
- 満たしていない



<参考> ACT移行戦略モジュール

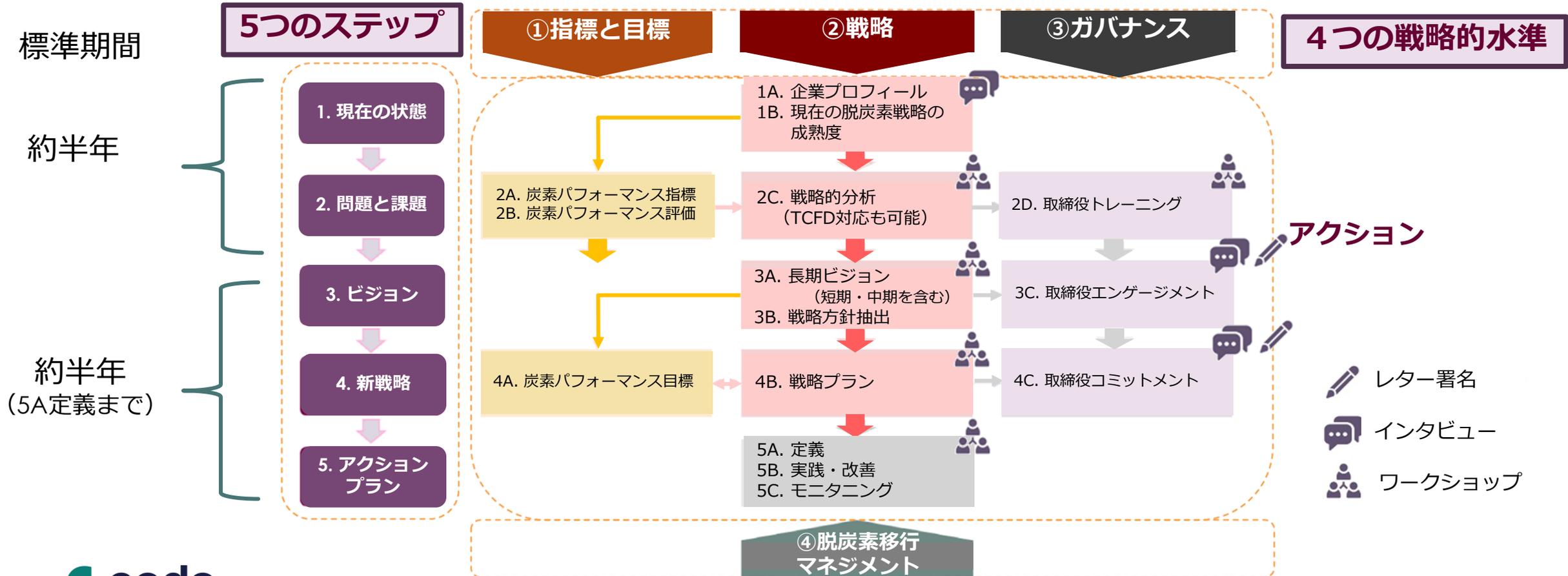
- ACTにおける評価のモジュール（項目）は9つあり、ビジネスモデルを通じて、将来の製品・サービスの性能（脱炭素化）評価につながる構成
- 移行戦略策定の初期ステップとしての成熟度診断や戦略の軸として、各モジュールの指標を軸とする

NO	モジュール	インジケータ（指標）	NO	モジュール	インジケータ（指標）
1.1	目標	Scop1,2直接排出削減目標の整合	5.1	マネジメント	気候変動問題の監視（ガバナンス）
1.2		Scope3上流の排出削減目標との整合	5.2		気候変動監視能力（専門的知見）
1.3		Scope3下流の間接排出削減目標の整合	5.3		低炭素化移行計画
1.4		目標の時間軸	5.4		気候変動管理インセンティブ
1.5		過去および現在の目標達成度	5.5		気候変動シナリオテスト（シナリオ分析）
2.1	有形投資	過去の物質投資による排出原単位の推移	6.1	サプライヤー・エンゲージメント	GHG排出量削減のためにサプライヤーに影響を与える戦略
2.2		材料投資による将来の排出原単位の推移	6.2		GHG排出量削減のためにサプライヤーに影響を与える活動
2.3		低炭素型CAPEX（設備投資）のシェア	7.1	クライアント・エンゲージメント	GHG排出量を削減するために顧客の行動に影響を与える戦略
2.4		ロックインエミッション（将来排出量）	7.2		顧客のGHG排出量削減のための行動に影響を与える活動
3.1	無形投資	低炭素化技術の研究開発	8.1	ポリシー・エンゲージメント	業界団体への関与に関する会社の方針
3.2		企業の低炭素化に関する特許活動	8.2		気候変動に否定的な活動や立場をとらないことを支持する業界団体への関与
4.1	製品性能	製品・サービス別の介入（削減施策）	8.3		重要な気候変動政策に対する位置づけ
4.2		製品固有の性能（排出量）	8.4		地方公共団体との連携
4.3		低炭素型製品・サービスのシェア	9.1	ビジネスモデル	必要な脱炭素化レベルの特定
4.4		下請け輸送サービスのパフォーマンス	9.2		現在および将来のビジネスモデルにおける低炭素経済への統合
		9.3	低炭素型製品・サービスを販売する顧客のシェア		

ACTが実現する移行戦略策定ステップ

ACT Step by Stepプログラム

- ▶ 5つのステップと4つの戦略的水準
- ▶ ワークショップを中心にインタビューやレター署名による共同開発セッションにて、1-3のアクションで移行戦略を策定



ACTの移行戦略策定ステップ

<初期診断>

TCFD、CDP等には対応しているが、野心的かつ過不足の無い戦略であるか



<戦略的分析>

気候変動対策のマテリアリティ特定

自社の移行戦略の見える化

自社の気候変動にかかるリスクと機会の特定と評価（発生可能性と財務影響度から）を行い、対応策を検討

リスクと機会の評価と戦略プランと整合させる（それぞれの対策を含んだ戦略プランを構築する）

<ビジョン・戦略>

自社のビジョン・ミッションとの整合性

低炭素世界の自社のありたい姿を描く



<戦略プラン>

戦略の変革性

ビジョン・戦略、炭素パフォーマンス目標と指標を達成するための戦略を策定



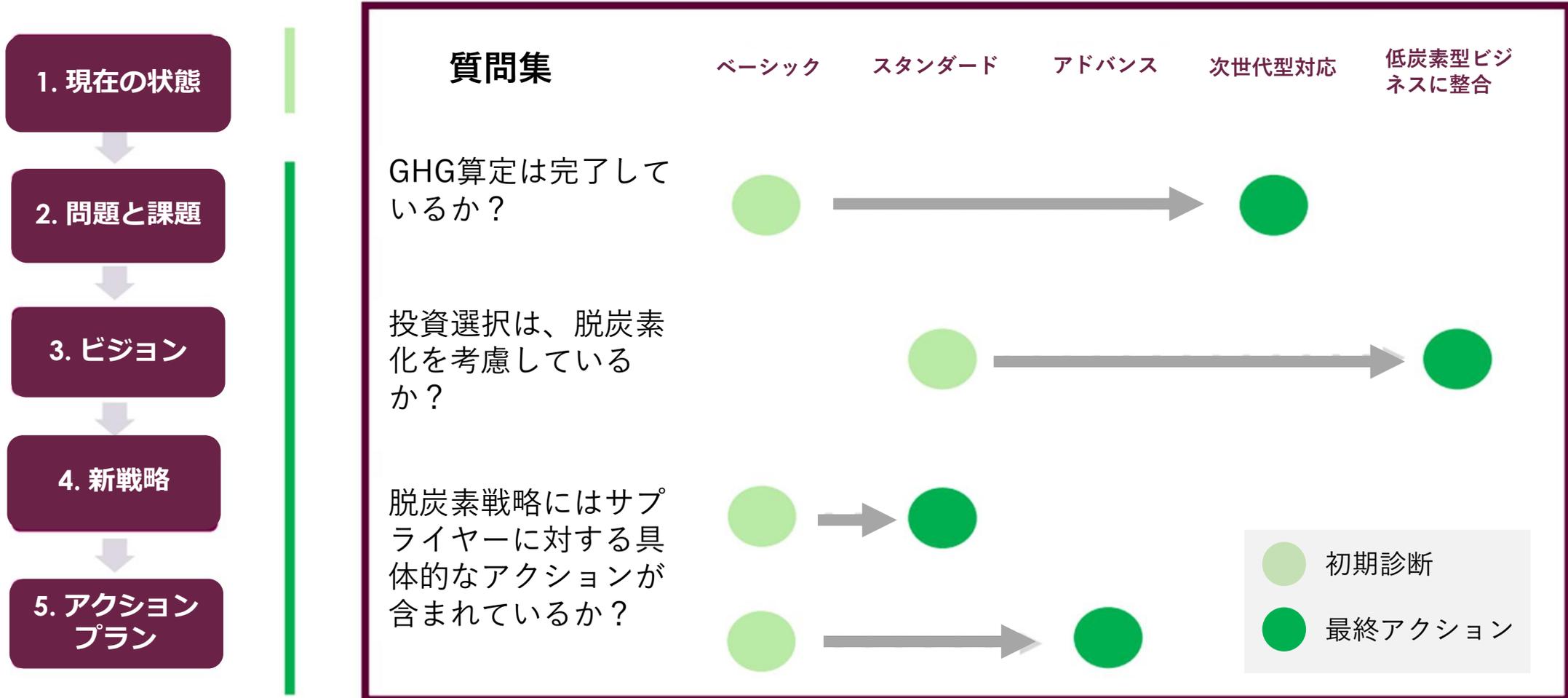
<アクションプラン>

実行性を伴う計画策定

戦略プランに紐づくアクションとそれを実践するのための5W1H等の要素と妥当性を検証し、計画を策定

初期診断からアクションプランまでの流れ

- ▶ 初期診断時に5段階の質問集から自社の移行戦略策定状況を把握し、ステップを追う毎により高レベルな戦略策定を促す



ACT Assessmentのスコアリング

▶ ACT Assessmentは3つのスコアからなり、それぞれのスコアは独自のスコアリング基準、ツールと分析手法を用いて評価

①パフォーマンススコア (0~20)

9モジュール	
1	削減目標
2	材料投資
3	無形投資
4	製品性能
5	マネジメント
6	サプライヤーのコミットメント
7	カスタマーエンゲージメント
8	パブリック・コミットメント
9	ビジネスモデル

1

会社は何にコミットしているのか？

2

そのために、会社はどのような計画を立てているのか？

3

今、会社は何をしているのか？

4

最近ではどのようなことしたのか？

5

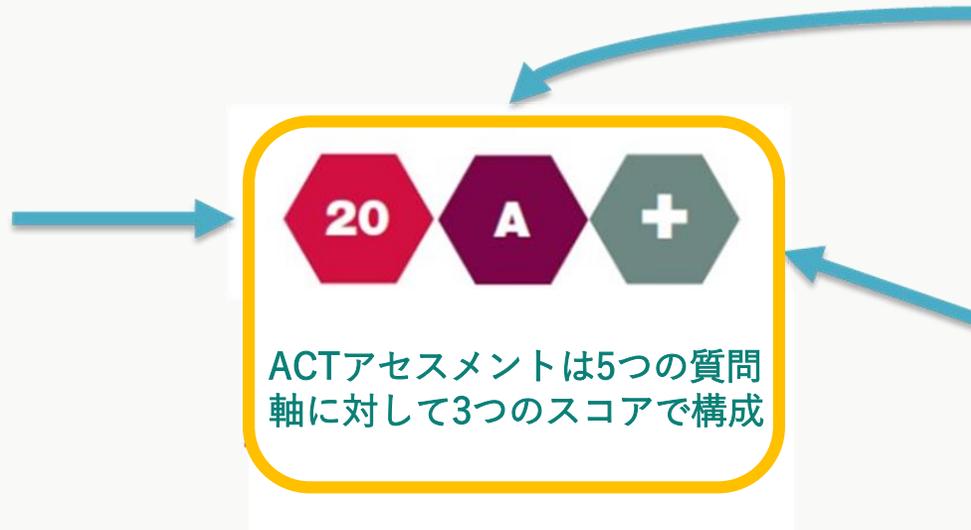
すべての間にある一貫性は何なのか？

②ナラティブスコア (A-E 5段階)

4+2の基準	
1	ビジネスモデルと戦略
2	事業リスク
3	評判
4	一貫性と信頼性

③トレンドスコア (+ = - 3段階)

3つのトレンド	
+	改善
=	安定した
-	劣化



ACT手法の活用：World Benchmarking Alliance



- ▶ ACTは気候変動対応の指標として世界で影響力の高い企業2000社のSDGs対応度を様々な指標を用いて評価・開示するWorld benchmarking allianceで採用されている



業種	公開	対象社数	日本企業数
自動車	2021年11月	30社	7社
電力	2021年11月	50社	6社
運輸業	2022年10月	90社	9社
建設業（ディベロッパー中心）	2023年3月	50社	3社
石油・ガス	2023年6月	100社	4社

出所：[World Benchmarking Alliance](#)よりCodo Advisoryが作成

◆ 最新版石油・ガス業界レポートからのインサイト

- 化石燃料を段階的に廃止する時期を特定しておらず、信頼できる移行計画が無い（2030年までに化石燃料の使用を停止することを約束した企業は0社）
- 利益改善にもかかわらず、低炭素社会への移行に対する十分な投資計画が無い（低炭素技術に投資した資本支出額を報告している企業はわずか25%）

- ▶ 2023年にはWBAによるACTランキング公表企業450社のうち、**約50社**が日本に本社を置く企業となり、上記5業界に加え、重工業、機器・設備製造業（Capital Goods）および各業種の再評価が予定されている

建築業（Building）の移行戦略事例

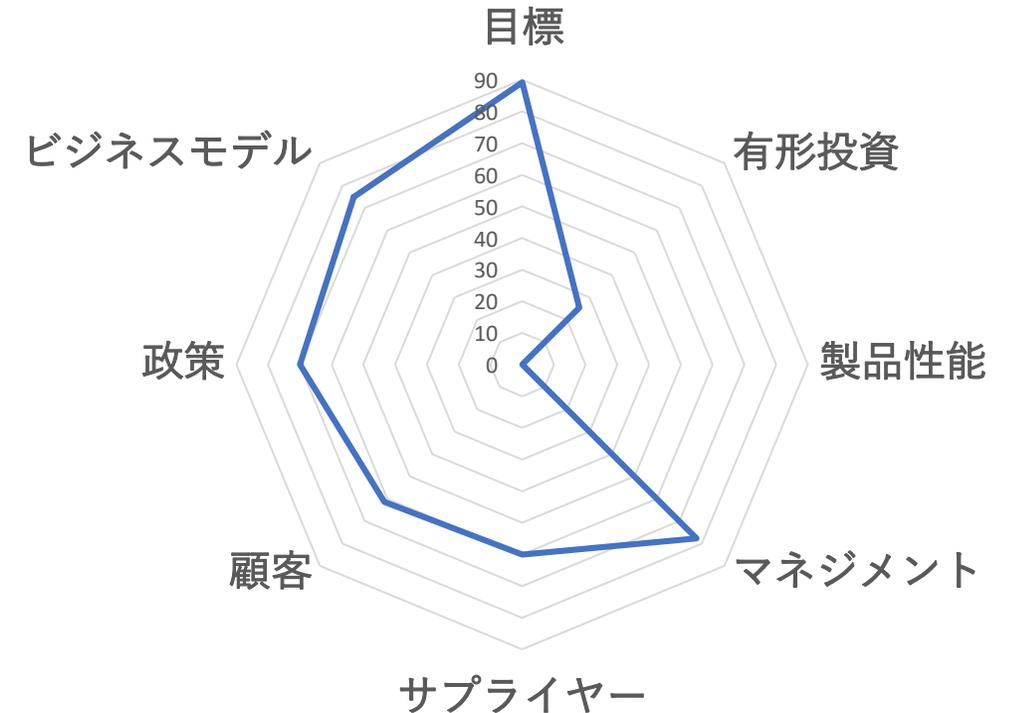


gecina

フランスの不動産投資・管理会社
オフィスビル、住宅賃貸業

評価のポイント

- ▶ 1.5°C目標を上回る野心的な目標を設定し、2030年までにオフセットを使用せずに事業活動の排出量をネットゼロにする計画を公表
- ▶ 改修工事、ヒートポンプや再生可能な発電設備の設置、事業所全体の廃棄物の削減などを通じて、ポートフォリオのエネルギー効率を高めている
- ▶ サプライヤー、テナント、地方自治体との連携、新規開発における意欲的なコミットメント、グリーンボンドの枠組みを通じた低炭素化計画への支出の整合性などを実施



出典：[World Benchmarking Alliance](https://www.worldbenchmarkingalliance.com/)



野心的な目標設定及びコミットメント、幅広いステークホルダーとのエンゲージを整合性のとれた計画に組み込んでいる

持続可能な未来のための重要な10年
今こそ、脱炭素経営深化のタイミングです



ご清聴ありがとうございました

